

## 韓国

### マクロ経済動向と展望

韓国銀行（中央銀行）が、6月4日に公表した第1四半期のGDPの改定値によると、同期の実質成長率は季節調整値で前期比2.1%増となり、4月に発表された速報値の同1.8%から、0.3ポイント上方修正された。需要項目別に見ると、内需の最終消費支出は前期比1.8%増で、速報値から0.1ポイント、固定資本形成は同1.5%増で、速報値から0.9ポイント、それぞれ上方修正されている。全体に景気の回復を強く表す結果となった。

鉱工業生産指数（季節調整値）は、2010年3月は前月比1.9%増、4月には同0.2%増、5月には同2.6%増と推移している。

失業率（季節調整値）は4月の3.8%から、5月には3.2%に低下している。

貿易収支（IMF方式）は561億ドルの黒字となった。為替レートは2009年3月には1ドル=1,136ウォンで、比較的ウォン高の水準で安定している。

物価の動向は、消費者物価上昇率が3月に前年同月比2.6%となった。また生産者物価上昇率は3月に前年同月比2.3%となった。

こうした中、企画財政省は6月24日に経済見通しを発表した。これによると、2010年の成長率は5.8%で、これまでの5%前後から大きく上方修正された。これが達成されればITバブルの恩恵を受けた2002年の7.2%以来の高成長率となる。また来年の成長率も昨年12月時点の予測値4.6%を上方修正している。需要項目別に見ると民間消費は4.6%増、設備投資も15.6%増、となっている。

こうした景気の回復を背景に雇用も増加し、雇用者数は2010年中で30万人増加する。しかし、求職者も増加するため、失業率は3.7%となると見込んでいる。

このように、欧米、日本の先進諸国の景気が停滞を続け

る中で、韓国はOECD加盟国の中でいち早く景気回復を実現すると予測している。

### 金融取引規制の強化

韓国政府は6月13日、金融機関の為替先物取引に限度額を設定し、また企業の外貨借入れの用途を制限する規制強化措置を発表した。韓国政府はこの措置を、低金利の外貨を調達し、ウォンで運用する「キャリー取引」の増大による、投機的な動きを防止する為としている。

しかし、アジアでは比較的金融取引に関する自由度の高かった韓国が、こうした政策を取ることによって、他のアジア諸国にも規制が波及することも懸念される。さらにその結果として、アジアの経済回復を支えてきた域外からの資金流入が細ることとなれば、影響は小さくないと懸念される。

### 中央省庁移転問題と鄭首相辞任

6月29日、国会は本会議で、中西部の忠清南道に建設している新たな行政都市「世宗市」への中央省庁の移転を中止する法案を、反対多数で否決した。そもそもこの移転案は盧武鉉前政権によって決定されたもので、李明博大統領はこれを全面的に見直して、代替措置として企業の生産拠点や大学を誘致する案を提示していた。採決では野党のみならず、朴槿恵元代表の率いる与党内反主流派グループも反対に回った。

この問題に関連し7月3日、鄭雲燦首相が辞意を表明した。鄭首相は昨年9月、李政権下の二人目の首相として、ソウル大学教授から任命され、リベラルな政治的立場も活かし、李政権の政策基盤を強化する役割を期待されていた。省庁移転を巡るこれら一連の経緯は、6月の地方選の敗北と合わせて、まもなく任期半ばを迎える李大統領にとって大きな政治的打撃となろう。

(ERINA調査研究部研究主任 中島朋義)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	09年4-6月	7-9月	10-12月	10年1-3月	10年3月	4月	5月
実質国内総生産 (%)	4.0	5.2	5.1	2.3	0.2	2.4	3.2	0.2	2.1	-	-	-
最終消費支出 (%)	4.6	5.1	5.1	2.0	1.3	2.7	1.3	▲0.2	1.8	-	-	-
固定資本形成 (%)	1.9	3.4	4.2	▲1.9	▲0.2	3.9	2.5	1.6	1.5	-	-	-
鉱工業生産指数 (%)	6.4	8.4	6.9	3.4	▲0.7	11.4	7.2	1.3	5.1	1.9	0.2	2.6
失業率 (%)	3.7	3.5	3.2	3.2	3.6	3.9	3.7	3.5	4.3	3.7	3.8	3.2
貿易収支 (百万USドル)	32,683	27,905	28,168	5,669	56,128	17,576	14,703	15,540	7,435	4,500	5,124	4,182
輸出 (百万USドル)	284,419	325,465	371,489	422,007	363,534	90,360	94,781	103,971	101,334	37,420	39,366	39,099
輸入 (百万USドル)	261,238	309,383	356,846	435,275	323,085	73,970	84,845	92,852	97,973	35,505	35,380	34,971
為替レート (ウォン/USドル)	1,024	955	929	1,103	1,276	1,286	1,239	1,168	1,143	1,136	1,116	1,168
生産者物価 (%)	2.1	0.9	1.4	8.6	▲2.2	▲1.0	▲3.2	▲0.5	2.6	2.6	3.2	4.6
消費者物価 (%)	2.8	2.2	2.5	4.7	2.8	2.8	2.0	2.4	2.7	2.3	2.6	2.7
株価指数 (1980.1.4 : 100)	1,379	1,434	1,897	1,124	1,683	1,390	1,673	1,683	1,693	1,693	1,742	1,641

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2005年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、統計庁他